

四半期報告書

(第55期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

理想科学工業株式会社

東京都港区芝五丁目34番7号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況 6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移 8

3 役員の状況 9

第5 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 遠藤 喜八郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 遠藤 喜八郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	22,042	92,621
経常利益(百万円)	1,459	4,709
四半期(当期)純利益(百万円)	881	1,657
純資産額(百万円)	70,018	69,796
総資産額(百万円)	114,268	114,795
1株当たり純資産額(円)	2,676.29	2,650.67
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	33.68	62.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	32.09	61.94
自己資本比率(%)	61.1	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,775	4,491
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△212	△4,489
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,457	△1,814
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	31,846	30,427
従業員数(人)	3,328	3,244

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	3,328
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,691 (211)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
印刷機器関連事業（百万円）	15,732
合計（百万円）	15,732

- (注) 1. 金額は出荷価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
印刷機器関連事業（百万円）	21,762
不動産その他事業（百万円）	279
合計（百万円）	22,042

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結会計期間について販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油、鉱物資源、穀物等の国際的な原材料高騰の影響等により企業収益が減少し設備投資が鈍化するなど、景気の減速感が強まる展開となりました。

このような経済状況のもと当社グループは、新規顧客の獲得を重要課題とする第三次中期経営計画（Riso Vision 10）を策定し、その2年目にあたる当連結会計期間においては、「次世代を見据えた商品開発の遂行」「インクジェット事業における収益基盤の構築」「孔版事業における収益の確保」「海外販売子会社の活性化と体質転換」の4項目を重点課題に掲げて運営しております。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期に比べドル安円高の為替の影響を受け220億4千2百万円となり、営業利益は9億2千9百万円、経常利益は14億5千9百万円、四半期純利益は8億8千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①印刷機器関連事業

当社グループは、印刷機器関連事業として主にインクジェット事業（高速カラープリンター）と孔版事業（デジタル印刷機）を行っております。高速カラープリンターの販売ではプリント速度と低ランニングコストで差別化を図り、国内・海外ともに着実に売上を伸ばすことができました。一方、デジタル印刷機の販売では海外では売上が前年を下回りましたが、国内は本体の設置に注力し売上はほぼ横ばいで推移することができました。この結果、印刷機器関連事業の売上高は217億6千2百万円、営業利益は7億8百万円となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業と保険代理業を行っております。

不動産事業、保険代理業ともに計画どおり推移し、不動産その他事業の売上高は2億7千9百万円、営業利益は2億2千万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本（国内及びアジア代理店向販売）

国内では、高速カラープリンターは順調に売上を伸ばし、デジタル印刷機の売上はアジア代理店向販売も含めほぼ前年並みに推移しました。この結果、売上高は不動産その他事業も含め120億2千6百万円となりました。営業利益は為替の影響と人件費等販売管理費の増加により6億1千3百万円となりました。

②米州（米州子会社）

米州では、高速カラープリンターは売上を伸ばしたものの、デジタル印刷機の売上は前年を下回りました。この結果、売上高は25億5千1百万円となりました。営業損失は2億5千1百万円となりました。

③欧州（欧州子会社）

欧州では、高速カラープリンターは順調に売上を伸ばし、デジタル印刷機の売上は前年を下回りました。この結果、売上高は54億1千5百万円となりました。営業利益は販売拡大を目的とした人件費等の経費が増加したため4千8百万円となりました。

④アジア（アジア・中国子会社）

アジアでは、為替の影響を受け売上が減少しました。この結果、売上高は20億4千9百万円、営業利益は1億7千万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

資産合計は5億2千6百万円減少し、1,142億6千8百万円となりました。また純資産合計は2億2千2百万円増加し、700億1千8百万円となりました。この結果自己資本比率は0.4ポイント増加し、61.1%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金44億8千3百万円、商品及び製品7億7千7百万円がそれぞれ増加し、受取手形及び売掛金23億5千万円、有価証券32億9千5百万円がそれぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金2億3千5百万円が増加し、賞与引当金7億4千8百万円、未払法人税等3億1千6百万円がそれぞれ減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果獲得した資金は、27億7千5百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益14億5千9百万円、減価償却費6億3千9百万円、売上債権の減少額32億3千9百万円、賞与引当金の減少額7億5千万円、未払金の減少額5億3千万円、法人税等の支払額7億2千4百万円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は、2億1千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億7千4百万円、無形固定資産の取得による支出2億2千7百万円、定期預金の払戻による収入2億5千9百万円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は、14億5千7百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1億6千8百万円、自己株式の取得による支出2億4千5百万円、配当金の支払額10億4千6百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,320百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	28,053,166	26,643,166	東京証券取引所 市場第一部 ジャスダック証券取引所	—
計	28,053,166	26,643,166	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成20年8月1日以降提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格(円)	資本組入額(円)
第2回無担保転換社債 (平成6年3月17日)	13,286	5,990.50	2,996

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	28,053,166	—	14,114	—	14,779

(注) 平成20年7月1日付で自己株式の消却を実施したため、発行済株式総数が1,410,000株減少しております。

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,784,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,262,000	262,620	—
単元未満株式	普通株式 7,066	—	—
発行済株式総数	28,053,166	—	—
総株主の議決権	—	262,620	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株（議決権の数16個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
理想科学工業株式会社	東京都港区芝五丁目34番7号	1,784,100	—	1,784,100	6.35
計	—	1,784,100	—	1,784,100	6.35

（注） 平成20年6月30日現在において自己名義所有株式を1,956,486株所有しておりましたが、平成20年7月1日付で自己株式の消却を実施したため、自己名義所有株式が1,410,000株減少しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	1,555	1,549	1,615
最低（円）	1,208	1,420	1,353

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	社長室、総務部、人事部、広報室、宣伝部、環境対策推進部、品質保証部担当兼リスク・コンプライアンス担当	取締役	総務部、人事部、広報室、宣伝部、環境対策推進部、品質保証部担当兼リスク・コンプライアンス担当	遠藤 喜八郎	平成20年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,396	24,913
受取手形及び売掛金	13,797	16,147
有価証券	8,978	12,273
商品及び製品	11,822	11,045
原材料	1,340	1,330
仕掛品	533	571
繰延税金資産	2,580	2,670
その他	1,650	1,739
貸倒引当金	△298	△311
流動資産合計	69,802	70,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,581	18,538
減価償却累計額	△10,981	△10,862
建物及び構築物(純額)	7,600	7,676
機械装置及び運搬具	8,103	7,902
減価償却累計額	△6,491	△6,247
機械装置及び運搬具(純額)	1,611	1,655
工具、器具及び備品	16,744	16,662
減価償却累計額	△15,208	△15,164
工具、器具及び備品(純額)	1,535	1,497
土地	18,053	18,053
建設仮勘定	64	24
その他	12,694	12,613
減価償却累計額	△8,433	△8,505
その他(純額)	4,261	4,107
有形固定資産合計	33,127	33,014
無形固定資産		
ソフトウェア	1,761	1,807
のれん	—	137
その他	435	363
無形固定資産合計	2,197	2,309
投資その他の資産		
投資有価証券	2,374	2,279
長期貸付金	288	299
繰延税金資産	1,141	1,217
その他	5,637	5,559
貸倒引当金	△300	△265
投資その他の資産合計	9,141	9,089
固定資産合計	44,466	44,413
資産合計	114,268	114,795

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,440	14,205
短期借入金	5,557	5,389
1年内返済予定の長期借入金	10	9
1年内償還予定の転換社債	13,286	13,286
未払法人税等	626	942
賞与引当金	811	1,559
役員賞与引当金	9	28
製品保証引当金	134	125
その他	5,969	5,925
流動負債合計	40,845	41,472
固定負債		
長期借入金	101	98
退職給付引当金	2,801	2,785
役員退職慰労引当金	238	229
持分法適用に伴う負債	※ 66	※ 226
その他	195	185
固定負債合計	3,404	3,526
負債合計	44,250	44,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	42,830	43,131
自己株式	△3,455	△3,210
株主資本合計	68,269	68,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	896	831
為替換算調整勘定	676	△16
評価・換算差額等合計	1,573	815
少数株主持分	175	165
純資産合計	70,018	69,796
負債純資産合計	114,268	114,795

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	22,042
売上原価	10,936
売上総利益	11,105
販売費及び一般管理費	※ 10,176
営業利益	929
営業外収益	
受取利息	80
受取配当金	19
持分法による投資利益	240
為替差益	146
その他	187
営業外収益合計	674
営業外費用	
支払利息	117
その他	27
営業外費用合計	145
経常利益	1,459
税金等調整前四半期純利益	1,459
法人税等	566
少数株主利益	11
四半期純利益	881

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,459
減価償却費	639
持分法による投資損益(△は益)	△240
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△750
受取利息及び受取配当金	△100
支払利息	117
為替差損益(△は益)	58
売上債権の増減額(△は増加)	3,239
たな卸資産の増減額(△は増加)	△132
仕入債務の増減額(△は減少)	△272
未払金の増減額(△は減少)	△530
その他	42
小計	3,526
利息及び配当金の受取額	91
利息の支払額	△117
法人税等の支払額	△724
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1
定期預金の払戻による収入	259
有形固定資産の取得による支出	△274
無形固定資産の取得による支出	△227
貸付金の回収による収入	18
その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△168
長期借入れによる収入	3
長期借入金の返済による支出	△1
自己株式の取得による支出	△245
配当金の支払額	△1,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,418
現金及び現金同等物の期首残高	30,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 31,846

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ47百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ12百万円増加しております。</p> <p>また、期首の利益剰余金から131百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※ 偶発債務 経営指導念書 被保証先 オルテック株式会社 570百万円 なお、上記保証金額には「持分法適用に伴う負債」66百万円が含まれております。</p>	<p>※ 偶発債務 経営指導念書 被保証先 オルテック株式会社 695百万円 なお、上記保証金額には「持分法適用に伴う負債」226百万円が含まれております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給料手当及び賞与 2,883百万円
	減価償却費 266 "
	退職給付費用 136 "
	役員退職慰労引当金繰入額 9 "
	賞与引当金繰入額 665 "
	役員賞与引当金繰入額 9 "
	研究開発費 1,320 "
	貸倒引当金繰入額 17 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)
	現金及び預金勘定 29,396
	預入期間が3か月を超える定期預金 △725
	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 3,174
	現金及び現金同等物 <u>31,846</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 28,053千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,956千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,050	40	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,762	279	22,042	—	22,042
(2) セグメント間の内部売上高	—	21	21	(21)	—
計	21,762	301	22,064	(21)	22,042
営業利益	708	220	929	—	929

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業……………印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業……………不動産の賃貸

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「印刷機器関連事業」の営業利益は47百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2)に記載のとおり当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「印刷機器関連事業」の営業利益は12百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,026	2,551	5,415	2,049	22,042	—	22,042
(2) セグメント間の内部売上高	5,621	—	119	1,848	7,589	(7,589)	—
計	17,648	2,551	5,535	3,897	29,631	(7,589)	22,042
営業利益又は営業損失(△)	613	△251	48	170	580	348	929

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は47百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2)に記載のとおり当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「アジア」の営業利益は12百万円増加しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	2,551	5,466	2,528	10,546
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	22,042
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	24.8	11.5	47.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,676.29円	1株当たり純資産額	2,650.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	33.68円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	32.09円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	881
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	881
期中平均株式数(千株)	26,170
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	29
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(29)
普通株式増加数(千株)	2,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

当第 四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
(自己株式の消却について)	
当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、以下のとおり実行いたしました。	
本件により、資本剰余金及び利益剰余金が合計2,490百万円減少いたしますが、自己株式も同額減少するため、純資産の部合計に変動はありません。	
1. 消却した株式の種類	普通株式
2. 消却した株式の総数	1,410,000株
3. 消却した日	平成20年7月1日
4. 消却後の発行済株式総数	26,643,166株

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

理想科学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。